

事業別見直し状況一覧

											部局名		教育委員会						
局名						課名		教育総務課・教育政策課・財務課・教育厚生課・義務教育課・健康体育課				政策体系 No		-					
指標		目標		R5実績		R6実績		実績/目標		R7実績見込		実績/目標		評価と改善措置のポイント		R8目標		R8目標/目標	
内部管理		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算					
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源			
社会保障番号制度推進事業費		年次	県行	H27			17,831	13,655	20,056	15,607			・中間サーバーの第三次プラットフォームへの移行完了に伴う国補助金終了分を減額 ・保守契約予定金額変更による減額		14,432	14,432			
歳入のみ異動(教育政策課)		歳入異動	のみ異動	H18			0	△ 896	0	△ 740			・地域改善対策大学等進学奨励費貸付金返還金の受入		0	△ 597			
職員給与費		義務	人件費	S30			183,415,135	144,332,843	175,350,000	140,730,937			・定年上げの影響を適切に反映		187,929,096	147,511,181			
教育行政運営費		政策	県行	H14			70,655	62,193	78,392	68,398			・事務費等の実績等を踏まえた必要額を計上 ・人づくり推進事業費(企画部所管)のうち、教育大綱及び教育振興基本計画に関する業務等を移管		85,149	73,040			
退職手当基金積立金		準義務	積立金	R7			—	—	4,185,882	4,185,882			・定年上げの影響を適切に反映		0	0			
教育委員会企画調整費		部局長	調査	H2			16,000	16,000	16,000	16,000			・政策推進過程において、緊急に必要となる事業等に迅速に対応するため、今後も予算計上		16,000	16,000			
被服等貸与費		政策	県行	S36			5,651	5,651	5,093	5,093			・教職員への被服等貸与を継続 ・該当業務(環境整備、養護等)に従事する会計年度任用職員に作業着又は白衣を貸与(新規のみ)		4,805	4,805			
教職員旅費(小学校)		政策	県行	S24			172,800	172,800	172,800	172,800			・円滑な学校運営を行うための教職員の活動に係る生徒引率旅費等を計上		172,800	172,800			
教職員旅費(中学校)		政策	県行	S24			161,260	161,260	161,260	161,260			・円滑な学校運営を行うための教職員の活動に係る生徒引率旅費等を計上		161,260	161,260			

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												小・中学校児童生徒就学支援等事業費	政策		
県立学校施設警備委託事業費	政策	庁舎 県行	S45			43,994	43,994	63,195	63,195			・県立学校の休日、夜間の管理を委託し、機械警備等を実施 ・労務費高騰に伴う委託費用の増		65,874	65,874
教職員旅費	政策	県行	S24			185,661	185,661	207,210	207,210			・円滑な学校運営を行うための教職員の活動に係る生徒引率旅費等を計上		201,901	201,901
高等学校管理費	準義務	県行	S24			2,770,582	1,134,192	2,909,000	1,653,643			・目的指向型学校経営予算により、効率的に予算を執行 ・光熱水費単価の減		2,823,000	1,574,574
定時制・通信制教科書学習書給与費助成	政策	県奨	S51	(R7)	①	504	504	672	672			・県立高等学校遠距離通学費等助成へ統合		0	0
県立高等学校遠距離通学費等助成	政策	県奨	H2		①	2,467	2,467	2,528	2,528			・経済的に就学困難で遠距離通学をしている生徒等に対する助成を実施 ・定時制・通信制教科書学習書給与費助成を統合		4,600	4,600
実習船補修費	年次	単独	S54			68,970	68,970	66,500	66,500			・実習船「やいづ」の補修等を計画的に実施		78,700	78,700
高等学校等奨学事業費	準義務	国奨	H14			637,754	428,020	533,400	357,532			・経済的に修学が困難な高校生等に対する貸付等の支援を実施 ・制度拡充や単価改正による増		996,700	519,463
高等学校就学支援事業費	政策	国奨	H26			4,917,278	180	5,159,491	773			・授業料に充てるために、高等学校等就学支援金を支給 ・収入要件撤廃による支給見込生徒数の増		6,246,800	1,549,501
教育研究団体事業費助成	準義務	県奨	S41			570	570	570	570			・教育関係団体に対し、引き続き助成を実施		570	570
歳入のみ異動(高校教育課)	のみ異動	歳入異動	S59			0	△ 102,594	0	△ 100,875			・高等学校等奨学金返還金余剰分ほか		0	△ 138,331
教職員旅費(特支)	政策	県行	S24			38,662	38,662	43,440	43,440			・円滑な学校運営を行うための教職員の活動に係る生徒引率旅費等を計上		45,829	45,829

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
															特別支援学校管理運営費
特別支援学校就学奨励費	準義務	国奨	S29			486,000	243,000	535,000	267,500			・実績を踏まえて執行見込み額を積算	538,000	269,000	
学校安全管理事業費	準義務	県奨	S53			154,226	65,015	153,002	65,109			・県立学校の幼児、児童、生徒の健康管理を推進 ・見積単価上昇に伴う増	152,758	66,290	
保健関係団体助成	準義務	県奨	S40			900	900	900	900			・保健団体への助成	900	900	
高等学校等給食管理事業費	準義務	県行	S32			412,817	412,817	415,000	415,000			・学校給食の管理、食育を推進 ・長期継続契約更新に伴う増	523,300	523,300	
公立学校給食費助成	準義務	国奨	新規			—	—	—	—			・小学校、特別支援学校(小学部)における学校給食に係る食材費を支援	8,989,000	4,492,775	
計						—	—	192,067,991	150,358,201				211,090,474	159,216,048	

事業別見直し状況一覧

事業別見直し状況一覧										部局名		教育委員会				
局名						課名		社会教育課		政策体系 No			I-3-2			
指 標	目 標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント					R8目標	R8目標/目標			
-	-	-	-	-	-	-	-					-	-			
事 業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算		
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
青少年の国際交流推進事業費		政策	県行	H24			11,557	10,557	11,500	10,500			<ul style="list-style-type: none"> ・アジア地域を中心とした海外交流活動により、青年リーダーの育成等を推進 ・モンゴル交流事業廃止 		2,517	2,517
計							-	-	11,500	10,500					2,517	2,517

事業別見直し状況一覧

				部局名		教育委員会			
局名		課名		教育政策課・義務教育課・ 高校教育課・健康体育課・ 社会教育課		政策体系 No		II-1-2	

指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R8目標	R8目標/目標
自分の将来に対する夢や希望を持っている生徒の割合	(R10年度) 中 80.0% 高 80.0%	—	中 67.1% 高 73.4%	中 83.9% 高 91.2%	中 70.4% 高 73.3%	中 70.4% 高 91.7%	キャリア教育の充実を図るとともに、児童生徒の思いを具現化する「探究学習」を通じて、自分の考えや意見を深め、よりよく課題を発見し、他者と協働して解決していくための資質・能力の育成を目指す。	中 73.6% 高 90.0%	中 73.6% 高 112.5%
話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり広げたりすることができる児童生徒の割合	(毎年度) 小 90.0% 中 90.0%	小86.4% 中87.8%	小 86.6% 中 88.2%	小 96.2% 中 98.0%	小 85.1% 中 86.8%	小 85.1% 中 86.8%	個別最適な学びと協働的な学びの一体的推進を図ることを通して、児童生徒が他者と関わりながら、これからの社会を生き抜くために必要な資質・能力を育成することを目指す。	小 90% 中 90%	小 90% 中 90%
就学の働きかけの対象となる外国人のこどもの数	(R10年度) 35人	42人	70人	50.0%	62人	62人	就学状況の把握や多言語リーフレット等を活用した就学案内、市町を対象とした研修会での情報共有など、市町の「不就学ゼロ」に向けた取組を支援する。	53人	53人
相談できる人がいると答える児童生徒の割合	(毎年度) 小 100% 中 100%	—	小95.7% 中93.2%	小95.7% 中93.2%	小95.7% 中93.2%	小95.7% 中93.2%	いじめ、不登校等の解消や、貧困、ヤングケアラーなど、様々な支援が必要な児童生徒への対応のため、教員やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等による相談支援体制の充実を図り、外部機関との連携など、個々に応じた適切な支援を行う。	小 100% 中 100%	小 100.0% 中 100.0%

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												人権教育総合推進事業費	政策		
市町人権教育連絡協議会助成	準義務	県奨	S56			810	810	810	810			・補助金実績見合いによる減	719	719	
静岡県教育応援基金積立金	年次	積立金	H28			40,400	12,790	56,000	18,398			・一般財源充当の休止 ・基金条例を改正し、既存事業に加え、寄附による学校の教育活動の推進並びに施設及び設備の充実を図る	64,800	0	
教育相談体制充実事業費	政策	国行	R5			46,401	35,534	50,375	38,262			・総合教育センターに配置する相談員の人工数の見直しによる減	49,529	37,715	
グローバル人材育成事業費	政策	県行	H28			49,000	0	46,000	0			・官民共同海外留学支援制度拠点形成支援事業の採択期間終了に伴う事業見直し等による減	33,500	0	
中学校管理費	政策	県行	R5			20,380	17,880	21,500	19,000			・R5.4月に開校した県立夜間中学の学校経営予算を効率的に執行	21,500	21,500	

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
															ハートフルサポート充実事業費
小中学校学習支援事業費	政策	国行	H26			2,525	2,486	2,300	2,240			・義務教育9年間の学習支援体制の充実を図るため学力向上推進プロジェクトを実施 ・R8からALT研修を自治体国際化協会補助金で実施(多文化共生課で予算計上)	877	877	
外国人等児童生徒支援充実事業費	政策	国行	R元			11,836	7,894	15,700	10,567			・日本語指導が必要な小中学校の外国人児童生徒等への支援を継続して実施	15,700	10,567	
小中学校特別支援教育充実事業費	政策	国行	R3			50,000	35,084	104,000	69,381			・特別な教育的支援を要する児童生徒が通常学級に在籍する公立小中学校に学習支援員を配置	60,266	40,355	
コミュニティ・スクール推進事業費(小中)	年次	国行	H27	(R7)		1,458	1,001	800	592			・コミュニティ・スクールの設置及び運営の推進に一定の効果があつたため事業完了 ・今後は地域学校協働活動推進事業と連携	0	0	
不登校対策推進事業費	政策	国奨	R5			33,264	31,982	71,500	51,265			・静岡県版SELの活用 ・フリースクール等民間施設との連携、助成 ・校内教育支援センター支援員配置補助 ・学びの多様な学校設置促進	104,400	68,256	
バーチャルスクール推進事業費	年次	県行	R6			19,935	19,935	38,839	10,253			・メタバースを活用したバーチャルスクールの本格稼働	25,500	23,909	
きめ細やかな小1少人数支援充実事業費	政策	県行	R7			—	—	50,300	50,300			・小学校1年生において31人以上学級を有する学校に支援員を配置	52,933	52,933	
スクールロイヤー活用事業費	政策	県行	R2			3,199	3,199	3,869	3,869			・法務の専門家への相談体制構築予算を計上	3,869	3,869	
高等学校水産実習費	政策	県行	S23			117,103	73,770	142,352	80,231			・焼津水産高校における遠洋航海実習等 ・実習船関連講習の受講人数の減	142,203	80,231	
コミュニティ・スクール推進事業費(高校)	政策	県行	R元			7,810	7,810	8,406	8,406			・学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)の実施	8,406	8,406	
高等学校農業実習費	政策	特行	H14			47,648	0	49,978	0			・農業に関する学科等を置く高校における農業実習 ・物価高騰による原材料費等の増	50,554	0	

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												理科教育等設備費	政策		
外国語教育推進事業費	政策	県行	S63			349,937	321,079	394,700	363,573			・外国語指導講師を活用した外国語教育の充実 ・外国語指導講師の配置計画見直しによる減	369,343	341,034	
世界にはばたく人材育成事業費	政策	国奨	H24			3,437	797	5,800	800			・グローバル人材育成に向けた高校生留学促進事業等 ・高校生留学促進事業に係る支援額の減	3,380	380	
高等学校教育改革促進事業費	年次	国行	新規			—	—	—	—			・地域の経済社会を支える人材の育成に向けた高校教育改革に関する取組の実施	25,000	0	
AI英語教育強化事業費	政策	国行	新規			—	—	—	—			・英語授業等におけるAIの効果的な活用	7,500	0	
実学推進フロンティア事業費	政策	国行	H26			36,462	24,987	41,300	28,300			・産業界や大学等の高度外部人材を活用し、高校生の高度な知識や技術の習得を推進	41,300	26,300	
国際バカロレア教育導入推進事業費	年次	単独	R4			120,381	18,381	157,500	26,500			・国際社会で活躍できる人材を育成するため、国際バカロレア教育の導入に向けた取組を実施 ・施設整備費の増	616,100	91,100	
きめ細かな生徒支援充実事業費	政策	国行	R4		②	67,287	48,956	75,500	54,819			・多様な背景・課題を有する生徒に対するスクールカウンセラー等の配置 ・生徒指導等推進事業費及び高校生就職マッチング対策事業費を統合	90,200	66,116	
生徒指導等推進事業費(高校)	政策	県行	H9	(R7)	②	5,498	5,148	5,900	5,541			・きめ細かな生徒支援充実事業費へ統合	0	0	
高校生就職マッチング対策事業費	政策	県行	H29	(R7)	②	20,000	20,000	20,000	20,000			・きめ細かな生徒支援充実事業費へ統合	0	0	
高校教育改革民間経営力活用推進事業費	年次	県行	R6			2,500	2,500	8,500	8,500			・民間企業等の先進的な取組を学校経営に取り入れるため、幅広い経験や専門性を持つ民間人材を配置	8,500	8,500	
「行きたい学校づくり」推進事業費	年次政策	県行	R6			58,120	52,470	60,000	51,000			・県立高校の在り方に関する基本計画の実現のため、個々の生徒に応じた主体的な学びや多様な学びを推進 ・モデル校の精査による減	34,500	25,500	

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
センター配信型遠隔教育推進事業費	政策	県行	R6			9,462	4,600	12,100	4,825			・授業の配信機能を集中化した「遠隔授業配信センター」の運営及び小規模校とのネットワーク構築を実施	12,100	4,820	
理系人材育成事業費	政策推進	県行	新規			—	—	—	—			・理系人材の育成に向けた高校生による高度な研究の支援や小中学校段階からの裾野拡大に関する取組を実施	40,000	40,000	
地域産業を支える実学奨励事業費	年次	県行	H28			60,000	60,000	60,000	60,000			・実践的専門教育を行うための設備を計画的に更新 ・他事業で実施する建替工事予算への充当による減	39,100	39,100	
DXハイスクール推進事業費	年次	国行	R5			170,000	0	0	0			・ICTを活用した文理横断的、探究的学びを強化する学校に対する必要な環境の整備	105,000	0	
全国総合体育大会等派遣運営費助成	年次	県奨	S31			42,300	42,300	40,000	40,000			・全国大会に係る生徒の派遣及び県大会の開催費の補助等を実施 ・開催地の変更に伴う減(R7中国→R8近畿)	32,800	32,800	
学校地域連携安全・安心推進事業費	政策	国行	H19			1,759	506	2,111	735			・国庫を活用し、若手養護教諭を指導助言するスクールヘルスリーダー派遣やがん教育を実施 ・関東甲信越静学校保健体育大会の開催に伴う増	2,252	1,157	
全国高校総体開催準備事業費	年次	県行	R7			—	—	1,900	1,900			・令和10年に東海4県で開催される全国高等学校総合体育大会に向けた準備を実施 ・実行委員会等の開催回数増加に伴う増	2,000	2,000	
子供の体力向上推進事業費	政策	国行	R4			19,394	16,857	8,400	4,991			・子供の体力を向上させるため、国の委託事業を活用し、実技指導者等の派遣を実施	8,400	4,991	
スポーツ人材活用推進事業費	政策	県行	H2			32,574	32,574	31,831	31,831			・部活動指導の充実を図るため、指導者派遣等を実施	31,831	31,831	
部活動指導員育成配置事業費	年次	国奨	R4			127,333	107,271	124,400	101,119			・教員の多忙化解消と部活動指導の充実を図るため、部活動指導員の配置を実施 ・部活動指導員の効果的配置に伴う活動時間の減	94,800	80,036	
中学校の持続可能な部活動推進事業費	政策	国奨	R5			19,428	0	52,300	0			・国庫を活用し、部活動の地域展開等に係る支援を実施 ・事業スキームの変更に伴う増	163,500	6,951	
運動部活動強化支援事業費	政策	県奨	H29			22,000	22,000	22,000	22,000			・中学校及び高等学校の競技力向上を図るため、運動部活動を支援 ・補助金額の見直しに伴う減	20,000	20,000	

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
															静岡茶愛飲定着化事業費
「読書県しずおか」づくり総合推進事業費	政策	県行	H15			1,848	1,398	2,114	1,664			・地域の読書ボランティアリーダー及び学校等の読書活動コーディネーターとして活躍する、子ども読書アドバイザーを継続的に養成・育成	1,860	1,660	
次代を担う青少年育成事業費	準義務	県奨	S60			3,300	3,300	3,300	3,300			・青少年の健全育成を推進するため、青少年関係団体へ引き続き助成	3,300	3,300	
青少年健全育成費	政策	県行	H14		③	5,128	5,128	6,000	6,000			・青少年会館売却事務費を計上 ・ネット依存対策推進事業費を統合	12,000	12,000	
ネット依存対策推進事業費	年次	国行	R元	(R7)	③	2,748	1,099	3,036	1,181			・青少年健全育成費へ統合	0	0	
計						—	—	2,227,447	1,483,405				2,815,693	1,465,026	

事業別見直し状況一覧

				部局名			教育委員会				
局名		課名			教育総務課・教育政策課・教育DX推進課・教育厚生課・給与事務統括課・義務教育課・特別支援教育課・健康体育課・社会教育課			政策体系 No		II-1-3	

指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R8目標	R8目標/目標
地域の子どもをはぐくむ活動に参加したと回答する人の割合	30%	—	27.4%	91%	—	—	今後も、コミュニティ・スクールの円滑な運営を推進するとともに、新校設置の際にはコミュニティ・スクールの着実な設置を行う。	30%	100%
「児童生徒と向き合う時間」や「指導準備時間」が増えていると感じている教員の割合	(毎年度) 小 70% 中 70% 高 70% 特 70%	—	小 56.5% 中 56.6% 高 56.8% 特 62.3%	小 80.7% 中 80.9% 高 56.8% 特 89.0%	小 56.5% 中 56.6% 高 —% 特 —%	小 80.7% 中 80.9% 高 —% 特 —%	いじめ、不登校等の解消や、貧困、ヤングケアラーなど、様々な支援が必要な児童生徒への対応のため、教員やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等による相談支援体制の充実を図り、外部機関との連携など、個々に応じた適切な支援を行う。 AIの活用等新たな取組を促進し、目標達成に努める。	小 70% 中 70% 高 80% 特 70%	小 100% 中 100% 高 100% 特 100%

事業		R6最終				R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
教育委員会運営費	政策	県行	H17			2,566	2,566	2,097	2,097			・令和8年度1都9県教育委員会教育委員協議会の本県開催に伴う経費を計上	2,642	2,642
教職員総合研修事業費	政策	県行	H26			26,551	25,884	28,185	27,073			・国庫補助事業の終了及び研修講師謝金の見直し等による減	27,804	26,776
個が輝く人材育成事業費	政策	県行	R4			7,157	0	7,400	0			・寄附金を活用し、企業や大学生との連携による探究活動など、児童生徒の主体的な学びを深める教育を推進	9,300	0
総合教育センター管理運営費	政策	庁舎 県行	H7			178,885	176,676	179,455	177,147			・総合教育センターの長期継続契約の見直し及び電気料、水道料等の需用費の見直しによる減	173,434	170,873
教育委員会デジタルオフィス整備事業費	年次	単独	H11			45,800	45,800	53,000	53,000			・教育委員会のSDO/パソコンの保守・運用 ・県立学校用SDO/パソコンの更新	72,300	72,300
静岡県学校情報化推進事業費	年次 準義務	県行	H21			1,012,740	1,007,049	1,213,300	1,185,025			・NES端末更新やネットワークアクセスの業務完了 ・GIGA端末やネットワーク機器の更新	920,600	770,755
スクールDX推進事業費	政策 年次	県行	R4			47,715	33,443	37,000	37,000			・業務実績等による事業費の見直し ・現場のニーズを踏まえた研修内容の見直し	40,700	40,700

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
公立学校情報通信機器整備事業費助成	年次	国奨	R6			246,418	0	7,227,600	0			・GIGAスクール構想で整備した1人1台端末等の更新に要する経費を助成 ・助成費用は静岡県公立学校情報通信機器整備基金を取り崩して確保	1,331,100	0	
教職員健康管理事業費	準義務	県行	S62			232,949	232,949	241,102	241,102			・教職員の健康診断等の実施 ・健康管理システムの運用 ・労働安全衛生管理体制の充実	260,365	260,365	
教育総務事務集約化推進事業費	準義務	県行	R7			—	—	41,500	41,500			・総務事務の集中化を全県立学校に拡充 ・一部業務の外部委託化	139,000	139,000	
教職員住宅維持補修費	政策	庁舎維持	S39			61,292	0	56,762	0			・今後も維持する教職員住宅の大規模改修を実施 ・過去実績を踏まえて維持管理経費を精査	51,148	0	
教職員住宅整備費	年次	単独	S38			34,131	22,131	410,923	94,923			・静岡県教職員住宅管理計画に基づき、建物付売却をメインに計画的に教職員住宅を廃止 ・知事、教委、警察の職員住宅の共同利用を行い、県全体での総量適正化を図る	333,145	51,145	
文教施設整備事務費	政策	国行	S33			1,500	0	1,550	0			・全額国庫充当により継続実施 ・国庫対象となる公立文教施設整備事業を効率的に執行	1,550	0	
教育財産維持管理費	準義務	県行	H10			158,436	123,253	121,300	111,117			・教育財産の維持管理を適正に実施 ・維持管理経費を精査	252,800	136,277	
県立学校等修繕費	年次	庁舎維持	S22			2,161,437	1,013,437	2,956,000	1,299,000			・R7.2月補正前倒し分:2,564,800千円 ・緊急度や老朽化状況をもとに修繕箇所を精査 ・執行時期の見直しや複数施設の修繕工事の一括発注により効率的に執行	5,135,700	1,175,900	
県立学校等施設整備事業費	年次	単独	H14			2,799,099	1,174,004	3,598,000	1,579,240			・静岡県立高等学校第三次長期計画及び静岡県立特別支援学校施設整備計画に基づく施設整備を計画的に実施	6,438,600	1,642,583	
県有施設の法定定期点検事業費	政策	県行	H29			102,254	102,254	143,426	143,426			・建築基準法第12条に基づく法定点検を継続実施	147,326	147,326	
県立学校等長寿命化事業費	年次	単独	H27			9,798,913	1,752,913	10,207,000	1,907,220			・学校施設中長期整備計画に基づく老朽化対策事業を計画的に実施	6,605,500	968,500	
県立学校施設魅力向上事業費	年次	単独	R5			426,593	41,593	458,000	50,000			・R7.2月補正前倒し分:832,000千円 ・トイレ洋式化、乾式化を実施	832,000	0	

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8 統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価 改善	決算特 指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
県立学校脱炭素化事業費	年次	国奨	R6			9,996	9,996	0	0			・交付金を活用し、県立学校に太陽光発電設備を設置		20,000	0
補助現年災県立学校等災害復旧費	災害 復旧費	補助 現年災	H21			49,000	334	400,000	334			・災害発生後の復旧工事着手を迅速化 ・当初予算に予算計上し継続実施		400,000	334
単独現年災県立学校等災害復旧費	災害 復旧費	単独 現年災	H23			0	0	30,000	0			・災害発生後の復旧工事着手を迅速化 ・当初予算に予算計上し継続実施		30,000	0
学び続ける教員支援事業費	政策	国行	H27			3,052	2,348	3,800	3,092			・教員免許認定講習に必要な経費を引き続き計上		3,800	3,800
スクール・サポート・スタッフ配置事業費	政策	国行	H30			476,300	320,169	535,000	360,209			・スクール・サポート・スタッフを引き続き週20時間全校配置		503,000	338,688
コミュニティ・スクール推進事業費(特支)	政策	県行	R2			2,207	2,207	3,600	3,600			・学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)の推進		3,773	3,773
県立学校医療的ケア児就学支援事業費	政策	国行	R5			13,616	8,634	22,400	12,538			・通学支援及び在校時支援の実績を踏まえて当初予算に反映 ・学校看護師一人配置校における在校時支援の拡充		15,400	8,779
AI活用による特別支援教育指導プロセス変革事業費	年次	県行	R7			—	—	12,000	2,000			・AIを活用した働き方改革と教育の充実		20,500	20,500
いじめ対策伴走支援チーム派遣事業	政策	国行	新規			—	—	—	—			・国の補正予算を活用し、多職種の専門家による「いじめ対策伴走支援チーム」を設置		6,700	0
特別支援学校作業実習費	政策	特行	S59			11,318	0	11,376	0			・特別支援学校における作業学習(販売実習)の販売実績を踏まえて当初予算に反映		11,578	0
特別支援学校超早期教育推進事業費	政策	国行	H10			14,202	8,869	16,732	11,362			・視覚及び聴覚に障害のある乳幼児及び保護者の支援体制構築のため、支援員を配置		15,876	10,668
特別支援学校外部専門員活用事業費	政策	国行	H27			4,865	3,412	8,991	5,938			・職場開拓の実績を踏まえて、就労促進専門員の雇用期間を見直し		8,991	5,938

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開					R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源	
学校安全総合推進事業費	政策	国行	H24			4,913	2,320	10,109	3,229			・国庫を活用し、学校安全担当者研修の実施、学校安全計画の充実等の「命を守る教育」を推進 ・ふじのくに防災人材育成事業及び高校生二輪車グッドマナー講習会の廃止		7,150	270	
県立中央図書館管理運営費	政策 年次	庁舎 県行	S44			103,251	102,550	145,100	144,514			・老朽化が進んでいる県立中央図書館における構造耐久性調査及び必要最低限の修繕経費を計上		198,000	162,787	
県立中央図書館資料充実費	政策	単独	S44			85,697	85,667	86,900	86,870			・県立中央図書館の修繕や調査等を優先するため、資料費の一部を削減 ・R7受入した寄附金を繰り入れ資料費に活用		76,000	65,970	
新県立中央図書館整備事業費	年次	各部 公共	R3			822,500	164,355	825,000	70,470		○	・新県立中央図書館の整備方針見直しに伴い、基本構想を改定するため有識者会議を開催する経費を計上		1,000	1,000	
家庭教育支援事業費	政策	国行	H27			2,922	1,710	3,179	1,881			・家庭教育支援員の養成や家庭教育支援チームの活動推進等を実施		3,179	1,881	
社会教育関係団体体育成事業費	準義務	県奨	S60			2,460	2,460	2,460	2,460			・社会教育活動の基盤充実のため、社会教育関係団体へ引き続き助成		2,460	2,460	
地域の教育力向上推進事業費	政策	県行	H14		④	774	774	888	888			・地域で活動する人材の確保のため、各種研修会等を継続的に実施 ・生涯学習情報発信事業費を統合		1,804	1,804	
地域学校協働活動推進事業費	政策	国奨	H24			42,335	20,399	44,006	20,658			・地域学校協働活動推進にかかる事務局の経費を精査		43,900	20,569	
生涯学習情報発信事業費	政策	県行	H22	Ⓡ7	④	901	901	920	920			・地域の教育力向上推進事業費へ統合		0	0	
青少年の家等管理運営費	政策 年次	庁舎 県行	S36			376,316	313,700	387,000	318,269			・県立青少年教育施設の管理運営のために必要額を計上		392,530	321,360	
計						—	—	29,530,964	7,996,005					24,540,655	6,575,723	